

平成 30 年度

統一的な基準による地方公会計
財務書類

岩出市

令和 2 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とする。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成する。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(5) 財務書類の作成範囲

連結会計

- 公立那賀病院経営事務組合
- 那賀広域事務組合
- 那賀休日急患診療所経営事務組合
- 那賀児童福祉施設組合
- 那賀衛生環境整備組合
- 那賀消防組合
- 和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）
- 和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）
- 和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）
- 和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）
- 和歌山地方税回収機構
- 和歌山県後期高齢者医療広域連合
- 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
- 岩出市土地開発公社
- 社会福祉法人 岩出市社会福祉協議会

全体会計

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 墓園事業特別会計

3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	42,200,407	53,473,679	60,310,436
有形固定資産	36,808,822	47,191,686	51,604,654
事業用資産	20,848,569	20,848,569	24,616,963
インフラ資産	15,621,288	25,190,547	25,190,547
物品	338,965	1,152,571	1,797,144
無形固定資産	35,408	35,799	36,258
投資その他の資産	5,356,176	6,246,194	8,669,524
基金（減債・その他）	5,143,764	5,489,095	7,903,007
その他	212,414	757,099	766,516
流動資産	2,070,486	4,887,062	5,965,092
現金預金	544,462	3,188,156	3,789,200
未収金	57,621	257,327	683,561
基金（財政調整）	1,473,212	1,473,212	1,489,317
その他	△ 4,808	△ 31,634	3,013
資産合計	44,270,893	58,360,741	66,275,528
負債の部			
固定負債	5,708,750	10,766,753	15,681,850
地方債	5,398,767	5,693,330	8,093,210
退職手当引当金	309,983	308,183	2,530,037
その他	0	4,765,241	5,058,603
流動負債	1,238,857	1,496,192	2,222,515
1年内償還予定地方債	1,093,881	1,155,578	1,526,285
賞与等引当金	143,754	164,489	280,731
その他	1,222	176,125	415,498
負債合計	6,947,608	12,262,946	17,904,365
純資産の部			
固定資産等形成分	43,673,618	54,946,891	61,799,814
余剰分（不足分）	△ 6,350,333	△ 8,849,095	△ 13,428,651
純資産合計	37,323,286	46,097,795	48,371,163
負債・純資産合計	44,270,893	58,360,741	66,275,528

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 442.7 億円、負債額は 69.5 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 373.2 億円となっております。

資産のうち 368.1 億円（83.1%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 208.5 億円（56.6%）、インフラ資産が 156.2 億円（42.4%）を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 54.0 億円、短期分で 10.9 億円と負債全体の 93.3%を占めています。負債総額では 69.5 億円で総資産に占める割合としては 15.7%（69.5 億円 / 442.7 億円 × 100）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 24.3%（69.5 億円 / 286.5 億円 × 100）となります。

2. 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,813,146	23,378,365	29,532,419
業務費用	6,676,717	7,707,961	11,415,987
人件費	2,235,490	2,377,669	4,399,191
職員給与費	1,893,750	1,975,390	3,385,352
その他人件費	341,740	402,280	1,013,839
物件費等	4,324,867	5,093,432	6,600,585
物件費	2,869,667	3,187,895	4,384,673
維持補修費	267,743	354,036	380,612
減価償却費	1,187,458	1,551,501	1,834,355
その他物件費	0	0	945
その他の業務費用	116,361	236,860	416,211
移転費用	8,136,429	15,670,404	18,116,432
補助金等	3,124,401	12,036,315	10,104,176
社会保障給付	3,627,966	3,630,171	8,007,785
その他移転費用	1,384,061	3,918	4,472
経常収益	525,529	1,324,045	3,989,633
使用料及び手数料	215,600	953,141	3,397,368
その他経常収益	309,928	370,905	592,265
純経常行政コスト	14,287,618	22,054,320	25,542,787
臨時損失	95,833	95,976	97,236
臨時利益	27,469	27,469	27,553
純行政コスト	14,355,982	22,122,827	25,612,469

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえるが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しているが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は148.1億円で、経常収益は5.3億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは143.6億円となっております（臨時分含む）。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で22.4億円（15.1%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で43.2億円（29.2%）となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり81.4億円（55.0%）となっております。

3. 純資産変動計算書

(千円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,394,291	43,339,623	△ 6,945,332
純行政コスト (△)	△ 14,355,982		△ 14,355,982
財源	15,123,917		15,123,917
税収等	11,304,315		11,304,315
国県等補助金	3,819,602		3,819,602
本年度差額	767,935		767,935
固定資産等の変動 (内部変動)		172,936	△ 172,936
有形固定資産等の増加		1,155,609	△ 1,155,609
有形固定資産等の減少		△ 1,194,249	1,194,249
貸付金・基金等の増加		1,767,941	△ 1,767,941
貸付金・基金等の減少		△ 1,556,365	1,556,365
その他	161,060	161,060	0
本年度純資産変動額	928,995	333,996	594,999
本年度末純資産残高	37,323,286	43,673,618	△ 6,350,333
全体会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,938,867	54,624,739	△ 9,685,872
純行政コスト	△ 22,122,827		△ 22,122,827
財源	23,120,696		23,120,696
税収等	14,269,407		14,269,407
国県等補助金	8,851,289		8,851,289
本年度差額	997,869		997,869
固定資産等の変動 (内部変動)		161,092	△ 161,092
有形固定資産等の増加		1,954,055	△ 1,954,055
有形固定資産等の減少		△ 1,559,127	1,559,127
貸付金・基金等の増加		2,014,438	△ 2,014,438
貸付金・基金等の減少		△ 2,248,274	2,248,274
その他	161,060	161,060	0
本年度純資産変動額	1,158,928	322,152	836,777
本年度末純資産残高	46,097,795	54,946,891	△ 8,849,095
連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,334,184	61,576,434	△ 14,242,250
純行政コスト	△ 25,612,469		△ 25,612,469
財源	26,530,129		26,530,129
税収等	15,712,397		15,712,397
国県等補助金	10,817,732		10,817,732
本年度差額	917,660		917,660
固定資産等の変動 (内部変動)		135,397	△ 135,397
有形固定資産等の増加		2,121,174	△ 2,121,174
有形固定資産等の減少		△ 1,856,856	1,856,856
貸付金・基金等の増加		2,131,766	△ 2,131,766
貸付金・基金等の減少		△ 2,260,688	2,260,688
その他	119,318	87,983	31,335
本年度純資産変動額	1,036,978	223,380	813,599
本年度末純資産残高	48,371,163	61,799,814	△ 13,428,651

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえるが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は9.3億円増加したことがわかります。増加の要因は財源の調達として税金 113.0億円と国や県からの補助金収入 38.2億円の合計 151.2億円があり、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト 143.6億円に充当しております。また、土地の寄付などの無償所管替等が 1.6億円増加しているため、純資産額が 9.3億円増加した形となっております。

ただ、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が 11.6億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が 11.9億円となっており、施設サービスの観点からみると、0.3億円の固定資産の価値が減少していることとなります。

4. 資金収支計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	13,629,182	21,792,069	27,715,342
業務費用支出	5,492,753	6,121,665	9,598,953
人件費支出	2,246,423	2,386,848	4,398,025
物件費等支出	3,137,409	3,523,127	4,759,978
その他の支出	108,920	211,690	440,950
移転費用支出	8,136,429	15,670,404	18,116,390
業務収入	15,057,654	23,705,107	29,775,959
臨時支出	90,437	90,580	90,581
臨時収入	130,708	130,708	130,708
業務活動収支	1,468,743	1,953,166	2,100,743
投資活動収支			
投資活動支出	2,387,973	3,114,588	3,286,816
公共施設等整備費支出	1,155,609	1,802,619	1,969,738
基金積立金支出	1,232,364	1,311,969	1,313,955
その他投資活動支出	0	0	3,122
投資活動収入	1,369,166	2,210,213	2,361,431
国県等補助金収入	297,917	456,564	459,449
基金取崩収入	1,016,086	1,031,046	1,038,044
その他投資活動収入	55,163	722,603	863,939
投資活動収支	△ 1,018,807	△ 904,374	△ 925,384
財務活動収支			
財務活動支出	1,191,570	1,251,174	1,611,843
地方債償還支出	1,191,570	1,251,174	1,608,117
その他財務活動支出	0	0	3,726
財務活動収入	804,988	804,988	971,612
地方債発行収入	804,988	804,988	971,612
その他財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	△ 386,582	△ 446,186	△ 640,231
本年度資金収支額	63,353	602,607	535,128
前年度末資金残高	479,886	2,584,328	3,276,108
本年度末資金残高	543,240	3,186,934	3,786,865
本年度末現金預金残高	544,462	3,188,156	3,789,200

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされるが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税金等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支や基金積立金支出、基金取崩収入を除く投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は14.7億円のプラスであります。投資活動収支においては10.2億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が0.6億円、基金積立金支出が12.3億円、基金取崩収入が10.2億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は7.2億円のプラス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立支出-基金取崩収入）となります。

他方で、財務活動収支は3.9億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が8.0億円に対して地方債の償還支出が11.9億円となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
		30年度	30年度	30年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	822千円	1,084千円	1,231千円
	歳入額対資産比率	2.55	2.17	1.99
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	58.9%	55.8%	56.2%
世代間公平性	純資産比率	84.3%	79.0%	73.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	4.5%	4.3%	9.3%
持（健全可能性）	住民一人当たり負債額	129千円	228千円	333千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	722,908千円	1,399,526千円	1,569,959千円
	債務償還可能年数	6.2年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	265千円	410千円	474千円
	住民一人当たり人件費	42千円	44千円	82千円
	住民一人当たり物件費	80千円	95千円	123千円
	住民一人当たり移転費用	151千円	291千円	336千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	94.5%	95.4%	96.3%
自律性	受益者負担比率	3.5%	5.7%	13.5%

財務分析指標		一般会計等		全体会計		連結会計	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	822千円	815千円	1,084千円	1,070千円	1,231千円	1,221千円
	歳入額対資産比率	2.55	2.67	2.17	2.19	1.99	1.93
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	58.9%	58.0%	55.8%	55.2%	56.2%	55.5%
世代間公平性	純資産比率	84.3%	83.0%	79.0%	78.0%	73.0%	72.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	4.5%	5.8%	4.3%	5.4%	9.3%	10.8%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	129千円	139千円	228千円	235千円	333千円	341千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	722,908千円	310,544千円	1,399,526千円	290,133千円	1,569,959千円	513,990千円
	債務償還可能年数	6.2年	7.0年	-	-	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	265千円	262千円	410千円	425千円	474千円	514千円
	住民一人当たり人件費	42千円	42千円	44千円	45千円	82千円	82千円
	住民一人当たり物件費	80千円	76千円	95千円	91千円	123千円	120千円
	住民一人当たり移転費用	151千円	151千円	291千円	310千円	336千円	380千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	94.5%	94.4%	95.4%	95.6%	96.3%	96.3%
自律性	受益者負担比率	3.5%	3.5%	5.7%	5.5%	13.5%	12.8%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	<p>◆資産合計／人口</p> <p>所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。</p>
歳入額対資産比率	<p>◆資産合計／歳入総額</p> <p>本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。</p>
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	<p>◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等</p> <p>土地や建設仮勘定（非償却資産）以外の有形固定資産（減価償却資産）を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。</p>
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	<p>◆純資産合計／資産合計</p> <p>所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。</p>
社会資本等形成の世代間負担比率	<p>◆（地方債－臨時財政対策債等の特例地方債）／（有形固定資産＋無形固定資産）</p> <p>社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きいことを示しています。</p>
持続可能性	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）
住民一人当たり負債額	<p>◆負債額／人口</p> <p>負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。</p>
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	<p>◆業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立金支出）－基金取崩収入</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下</p>

		回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
	債務償還可能年数	<p>◆ (将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務収入等 - 業務支出)</p> <p>※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性		行政サービスは効率的に提供されているか
	住民一人当たり純経常行政コスト	<p>◆ 純経常行政コスト / 人口</p> <p>純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
	住民一人当たり人件費	<p>◆ 人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
	住民一人当たり物件費	<p>◆ 物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
	住民一人当たり移転費用	<p>◆ 移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。</p>
弾力性		資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
	行政コスト対税収等比率	<p>◆ 純経常行政コスト / 財源等（税収等 + 国県等補助金）</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性		歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
	受益者負担比率	<p>◆ 経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>